# 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日


上場会社名　グリー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3632　URL　http://gree.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中 良和
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長　(氏名) 秋山 仁　TEL 03-5770-9500

定時株主総会開催予定日　平成24年9月25日　配当支払開始予定日　平成24年9月26日
有価証券報告書提出予定日　平成24年9月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年6月期 | 158,231 | 146.6 | 82,729 | 165.7 | 81,935 | 165.8 | 47,967 | 163.0 |
| 23年6月期 | 64,178 | — | 31,135 | — | 30,828 | — | 18,239 | — |

(注)包括利益　24年6月期　48,554百万円　(170.1%)　23年6月期　17,974百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年6月期 | 206.74 | 197.80 | 79.1 | 71.8 | 52.3 |
| 23年6月期 | 79.92 | 75.11 | 62.9 | 64.9 | 48.5 |

(参考) 持分法投資損益　24年6月期　—百万円　23年6月期　—百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年6月期 | 165,297 | 83,985 | 50.7 | 358.65 |
| 23年6月期 | 62,855 | 37,462 | 59.5 | 163.10 |

(参考) 自己資本　24年6月期　83,859百万円　23年6月期　37,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年6月期 | 59,578 | △24,488 | 15,479 | 72,759 |
| 23年6月期 | 15,678 | △3,272 | △1,090 | 22,254 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年6月期 | — | 0.00 | — | 9.00 | 9.00 | 2,063 | 11.3 | 7.1 |
| 24年6月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 7,014 | 14.5 | 11.5 |
| 25年6月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注)平成25年6月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成25年 6月期の連結業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 195,000～205,000 | 23.2～29.6 | 74,000～84,000 | △10.6～1.5 | 74,000～84,000 | △9.7～2.5 | 46,000～52,000 | △4.1～8.4 | 196.73～222.40 |

(注)第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は3ページ「1. 経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Funzio, Inc. 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年6月期 | 233,820,000 株 | 23年6月期 | 229,300,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年6月期 | 2,110 株 | 23年6月期 | 2,110 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年6月期 | 232,017,289 株 | 23年6月期 | 228,211,024 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年6月期 | 157,784 | 145.9 | 81,886 | 162.4 | 81,544 | 163.9 | 47,825 | 160.4 |
| 23年6月期 | 64,169 | 82.1 | 31,205 | 59.4 | 30,898 | 57.7 | 18,368 | 59.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年6月期 | 206.13 | 197.22 |
| 23年6月期 | 80.49 | 75.64 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年6月期 | 167,212 | 84,416 | 50.5 | 361.04 |
| 23年6月期 | 62,707 | 37,928 | 60.5 | 165.41 |

(参考) 自己資本 24年6月期 84,416百万円 23年6月期 37,928百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 13
３．経営方針 …… 15
（１）会社の経営の基本方針 …… 15
（２）目標とする経営指標 …… 15
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 15
（４）会社の対処すべき課題 …… 15
４．連結財務諸表 …… 18
（１）連結貸借対照表 …… 18
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 20
連結損益計算書 …… 20
連結包括利益計算書 …… 21
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 22
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 24
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 25
（７）会計方針の変更 …… 26
（８）追加情報 …… 26
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 27
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 34

# １．経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度における我が国のインターネット利用環境は、モバイル及びPC共に拡大を続けており、平成23年12月時点でインターネット利用者数は9,610万人、そのうちブロードバンド利用者数は7,285万人に達しております（総務省平成23年「通信利用動向調査」）。また、モバイルインターネットについては、平成24年６月末時点で携帯電話契約数は１億2,577万件、そのうち第三世代携帯電話契約数は１億2,574万件に達し、全端末のうち約99%は高速データ通信が可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。中でも、スマートフォンが急速に普及しており、平成24年度のスマートフォン出荷台数は前年比15%増となる2,790万台に達し、モバイル端末総出荷台数の68.7%を占めると予測されております（株式会社MM総研予測）。

このような事業環境の下、当社グループは主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）「GREE」のマルチデバイス対応及びグローバル展開、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んで参りました。

日本市場においては、自社提供ソーシャルゲーム数及び、GREE Platform 上で提供されるデベロッパー提供ゲーム数が大幅に増加すると共に、Android、iOSなどスマートフォン対応が順調に進展致しました。これらに加えて、引き続きTV-CM放送やスマートフォン向け広告等によるプロモーション等を実施することでユーザー数の拡大及び収益基盤の確立・強化を実現しております。

また、平成24年３月に提供を開始した「ZombieJombie」を皮切りに、世界向けオリジナルゲームタイトルの提供数を拡大するほか、平成24年５月には、グローバルに通用する魅力的なコンテンツラインナップの強化を目的にモバイル向けシミュレーションRPGのリーディングカンパニーFunzio,Inc（本社：米国カリフォルニア州）を子会社化致しました。また同月には、「GREE」と平成23年４月に買収した世界最大級のスマートフォン向けソーシャルゲームプラットフォーム「OpenFeint」のブランド、ユーザーベース、ソーシャルプラットフォームを統一し、SNSアプリのデザインやユーザーインターフェースを大幅に刷新した「GREE Platform」をAndroid™及びiOS向けに提供開始致しました。これにより、ソーシャルゲーム等のアプリケーション（以下「アプリ」）やSNSを利用出来る世界最大級のワンプラットフォーム「GREE Platform」を通じて最大169カ国でシームレスにアプリの配信が可能となりました。

更に、世界の有力企業との提携やゲームの提供及び拠点の拡充を進めました。平成23年８月には、韓国最大手SK telecom（本社：韓国 ソウル）と包括的業務提携、平成24年５月には、世界的な子供向けエンタテイメントコンテンツを保有するMind Candy Ltd（本社：イギリス ロンドン）とグローバルで展開するモバイルゲームの開発、提供において業務提携を行いました。また、同年６月には、ダウンロード型ゲームの開発・配信における世界的リーディングカンパニーであるGameloft S.A.（本社：フランス パリ）が日本語、英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語の６言語に対応したソーシャルゲーム「ギャングドミネーション」をGREE Platformを通じて150カ国以上で配信しております。また、デベロッパー開拓やアライアンスを目的に各国に拠点を設立し、平成24年６月末現在、世界９拠点体制を構築しております。今後、各エリアでゲーム開発や提供、ユーザー獲得やプロモーションを行うなどして、グローバル展開を加速させて参ります。

ソーシャルゲームを含むネットワークゲームの市場の拡大が続く中、社会やユーザーに対して誠実にサービスを提供し、社会的責任を全うしていくために、社長直轄の「利用環境向上委員会」のもと、サービス向上及び適正利用促進、並びにリアル・マネー・トレード（注）関連行為の禁止に向けて様々な施策を実施しております。

また、平成24年６月には、当社を含むプラットフォーム事業者６社を中心に「ソーシャルゲーム利用環境整備協議会（仮称）」設立に向けた準備委員会を発足致しました。ソーシャルゲーム等を利用されるユーザーが安心して利用出来る環境の向上を目指して、ソーシャルゲームの関連事業者による自主規制を強化すること、及び青少年に対する情報モラルの啓発活動などの社会貢献を目的としており、有識者、学識経験者、消費者団体、ゲーム提供会社、プラットフォーム運営会社等が参画し、早期の設立を目指しております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高158,231百万円（前年同期比146.6%増）、営業利益82,729百万円（同165.7%増）、経常利益81,935百万円（同165.8%増）、当期純利益47,967百万円（同163.0%増）となっております。また、当連結会計年度末において、Funzio,Inc買収に伴うのれん代として10,394百万円を無形固定資産に計上致しました。平成25年６月期より12年でのれんの償却を行う方針であります。

（注）GREEサービスの一部の利用権をもって、現金その他の財務、財産上の利益との交換取引をすること、または交換取引をすることの宣伝・告知・勧誘をする行為のこと。

（次期の見通し）

当社グループは平成24年５月に、グローバルでシームレスなアプリ提供が可能となる新しい「GREE Platform」の提供を開始しております。

当社グループをとりまく事業環境については、世界中でモバイルとPCにおける安価で快適なインターネット利用環境の整備が見込まれることなどを背景に、SNS利用者の裾野がますます拡大すると共に、スマートフォンの世界的な普及に伴いソーシャルゲーム市場が更なる成長期を迎えると考えております。

当社グループは、引き続きインターネットメディア事業に経営資源を重点的に配分し、当該事業の中核を成す「GREE Platform」のメディア価値の最大化を目指し、各国ユーザー数の拡大及び収益基盤の確立・強化に取り組んで参ります。また、設備投資や人員増強、世界の拠点整備など経営基盤の強化にも積極的に取り組んで行く計画であります。

ユーザー数の拡大に向けては、世界各国の大手通信事業者との連携や多様なプロモーション手法を用いた広告宣伝活動の展開を積極的に推進して参ります。収益基盤の確立・強化に向けては、ソーシャルゲームの新規投入やコンテンツの利用拡大に向けた施策を推進することで、有料課金収入の拡大及び安定化を図って参ります。また、世界中の多様なデベロッパーから様々なコンテンツが提供されることで、ユーザーのアクティビティ活性化や関連する売上の成長を見込んでおります。今後もユーザーの利用動向を注視しながら、アクティビティ向上に資する各種コンテンツの提供及び機能の拡充を図って参ります。

広告メディア収入については、景気低迷による広告市況悪化の影響等が見受けられるものの、サービス規模の順調な成長に伴う広告媒体価値の向上を背景に、新規広告主の開拓を推進して参ります。拡大が見込まれるスマートフォン向け広告に関しても、新たな広告商品の開発などによって広告メディア収入の拡大を図って参ります。

一方、費用については、主にトラフィックの増加に伴うサーバー賃借料、有料課金収入の拡大に伴う支払手数料、人件費、及びサービスの拡充に伴う外注加工費の増加等を見込んでおります。

なお、業績予想について、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、適切な予想の開示が困難なため、通期の業績予想は範囲をもって開示しております。また、第２四半期累計期間の業績予想については、開示しておりません。上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

平成25年６月期　通期業績見通し（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

| | |
|---|---|
| 売上高 | 195,000百万円～205,000百万円 |
| 営業利益 | 74,000百万円～84,000百万円 |
| 経常利益 | 74,000百万円～84,000百万円 |
| 当期純利益 | 46,000百万円～52,000百万円 |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は165,297百万円(前連結会計年度末比102,441百万円増）となりました。

流動資産は122,287百万円（前連結会計年度末比74,680百万円増）となりました。主な増加要因は、現金及び預金が50,505百万円増加、売掛金が11,293百万円増加、未収入金が7,230百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は43,010百万円（前連結会計年度末比27,761百万円増）となりました。主な増加要因は、のれんが8,917百万円増加、投資有価証券が5,289百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が3,180百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は81,311百万円（前連結会計年度末比55,918百万円増）となりました。

流動負債は68,512百万円（前連結会計年度末比43,310百万円増）となりました。主な増加要因は、未払法人税等が21,162百万円増加、未払金が12,230百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が6,048百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は12,798百万円（前連結会計年度末比12,607百万円増）となりました。主な増加要因は、長期借入金が11,412百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は83,985百万円（前連結会計年度末比46,523百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金が45,904百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は50.73%であります。また、支払い能力を示す流動比率は

当連結会計年度末は178.49%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ50,505百万円増加し、の残高は72,759百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、59,578百万円（前期比43,899百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加が10,745百万円、法人税等の支払額が17,162百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が81,658百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、24,488百万円（前期比21,216百万円増）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,998百万円、投資有価証券の取得による支出4,072百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、15,479百万円（前期比16,570百万円増）となりました。これは主に長期借入による収入18,000百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | | 平成23年６月期 | 平成24年６月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | (%) | 59.5 | 50.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | (%) | 638.8 | 223.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | (年) | ― | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | (倍) | ― | 2,949 |

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）期末時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々の当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当による利益還元につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、毎期の業績等を勘案しながら、中長期的には連結配当性向20%の実現を目指して参ります。

当期の剰余金の配当につきましては、売上が前期比146.6%増加し、当期純利益についても同163.0%増加したことを勘案し、株主の皆様への利益還元を充実させるため、当社普通株式１株につき、30円（前期は１株につき９円）の普通配当を実施することを予定しており、連結配当性向は14.5%となります。来期以降の剰余金の配当については現時点では未定でありますが、上記の基本方針に従い、株主に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも以下のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境にかかわるリスク

Ⅰ インターネット関連市場について

当社グループは、インターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、ブロードバンド環境並びに第三世代携帯電話及びパケット定額制の普及により、インターネット関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

平成23年12月時点でインターネット利用者数は9,610万人、そのうちブロードバンド利用者数は7,285万人に達し、全利用者のうち約77%が光回線またはDSL回線等の利用が可能であると言われております（総務省平成23年「通信利用動向調査」）。また、モバイルインターネットに関しても成長著しく、平成24年６月末時点で携帯電話契約数は１億2,577万件、そのうち第三世代携帯電話契約数は１億2,574万件に達し、全端末のうち約99%は高速データ通信が可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。加えて、スマートフォンが急速に普及しており、平成24年度のスマートフォン出荷台数は前年比15%増となる2,790万台に達し、モバイル端末総出荷台数の68.7%を占めると予測されております（株式会社MM総研予測）。当社グループは、これらの統計に基づき、今後モバイルとPCの両面でより安価で快適にインターネットを利用出来る環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと見込んでおります。ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 技術革新について

インターネット業界は技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いのが特徴であり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。また、インターネット端末の技術革新も絶えず進展し、スマートフォンなどの高機能なモバイルインターネット端末が登場し、普及が進んできております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、更には高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく方針です。しかしながら、係る知見やノウハウの蓄積や技術者の獲得に困難が生じた場合等には、急速な技術革新に対する適切な対応が遅れる、または対応ができない可能性があります。更に、このような対応に伴ってシステム投資や人件費等の支出が拡大する可能性もあります。このような場合には、当社グループの技術的優位性やサービス競争力の低下を招き、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社サービス「GREE」について

Ⅰ 競合プレイヤーの存在について

「GREE」はモバイル分野でのサービス展開を本格化して以来、自社ソーシャルゲームを複数リリースし、ユーザーのニーズに応じたコンテンツラインナップの拡充・強化を推進して参りました。加えて、大手通信事業者との連携やTV-CM放映等による広告宣伝活動を積極的に実施することで、会員基盤を順調に拡大して参りました。しかしながら、競業他社も当社グループと同様にコンテンツラインナップを拡充・強化し、またはTV-CM放映等による広告宣伝活動等を積極的に実施する傾向にあり、当社グループがこれらの施策により業界における優位性を維持出来るとの保証はありません。知名度、資金力、マーケティング力、顧客基盤、システム、コンテンツなどの面で強みを持った国内外の既存事業者の存在や、従来存在しない革新的なインターネットサービスの出現は、「GREE」のインターネット業界におけるポジションに影響を及ぼし得る要因であり、常にその動向の変化に柔軟に対応しながらサービスの開発を行っていくことが必要と考えております。これら国内外の競合プレイヤーの存在に対し、当社グループが適時かつ

効率的な対応を行うことができなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ　インターネット広告市場の動向について

「GREE」の広告メディア収入モデルは、集客力が向上することで広告媒体としての価値が高まり、純広告及びSNSの特性を利用したタイアップ企画広告等の売上拡大が図られるという特徴を有しております。しかしながら、以下のような場合においては当該収益モデルが毀損される可能性があると認識しております。

ⅰ）インターネット広告市場の成長鈍化、競合媒体の伸長、広告単価の下落を含む、何らかの市場変動要因が発生した場合

ⅱ）景気動向の影響を受け、広告出稿元である企業がマーケティング・販売促進等の予算を縮小させた場合

ⅲ）広告販売に活用している広告代理店やメディアレップの営業戦略及び営業力等に変化が生じた場合

ⅳ）サービスの安全性・健全性が損なわれること等により「GREE」の媒体ブランド力が低下した場合

以上のような事態が発生した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ　「GREE Platform」について

当社グループは、「GREE」をユーザーに継続的に利用していただくため、ゲームをはじめとしたエンターテインメント性の高いコンテンツのラインナップの拡充・強化を進めております。その一環として、「GREE Platform」において「GREE」の技術仕様の一部を公開し、デベロッパーが「GREE」上でアプリケーションサービスを提供することを可能にしております。デベロッパーによるコンテンツの開発及び運営を支援し、多様なコンテンツが「GREE」上で提供されることによって、ユーザーのアクティビティの活性化を図っております。

しかしながら、コンテンツラインナップの拡充が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、デベロッパーが開発したコンテンツにおいて重大なトラブルや技術的障害等が発生した場合には、当該コンテンツを提供している当社グループの信頼性やブランドが毀損され、サービスの安定的な提供が困難となる可能性があります。

更に、当社グループの技術仕様の一部を公開することにより、悪意ある第三者による不正アクセス、情報の漏洩等の違法な行為により当社グループが被害を蒙る可能性があります。当社グループとしては、これらの問題を未然に防ぐべく万全の対策を取っておりますが、万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ　サービス展開に伴うリスクについて

当社グループは、サービスの企画・開発を主に自社内で行うことで、独自の開発ノウハウを蓄積し、ユーザー動向の変化へ即時に対応出来る柔軟な開発体制を構築しております。

しかしながら、何らかの事情により顧客ニーズの適時・的確な把握等が困難となり、適切なサービスやコンテンツの提供に支障が生じる可能性は否定できません。そのような場合には、当初見込んだサービス展開やコンテンツ提供のメリットが十分に発揮されず、ユーザーに対する訴求力の低下を招き、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅴ　サイト内の安全性及びサービスの健全性の維持について

インターネットの普及と共に、サービスの安全性や健全性の維持に対する社会的な要請は一層の高まりを見せております。SNSでは各種コミュニケーション機能が提供されると同時に、不特定多数のユーザーが登録していることから、様々な問題が発生するリスクが潜在しております。当社グループでは、これらの問題について、以下のような各種の取り組みを行っております。

(i) 知的財産権侵害、プライバシー侵害、わいせつ情報の投稿、誹謗中傷、商業利用、そのほか法律に照らし合わせ犯罪性の高い利用等についての対応

(a) 利用規約による禁止行為の明確化

利用規約において、ユーザーに対して、「GREE」の利用に当たって禁止される行為（反社会的行為、わいせつ・暴力的表現・出会い目的行為、商業行為、個人情報掲載行為等）を詳細に明示しております。ユーザーの

行為が上記の禁止行為に該当すると判断した場合、投稿の削除、「GREE」のサービスの利用停止、退会処分等厳しい対応をとっております。

(b) 投稿等の監視体制及びユーザーへの教育・啓発活動の強化

社内の専任チーム及び外部の専門事業者による二重の体制を敷いて24時間365日の監視に当たっており、独自に策定したマニュアルに則って一律の基準による監視オペレーション（注１）を構築しております。また、サイト内の主要ページに通報機能を設置してユーザーによる自律的なコンテンツ監視を意識付けているほか、利用マナーに関する啓発・教育コンテンツを充実させることでサイト内の自浄作用を最大化するよう努めております。

(c) 第三者機関による認定

一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（以下「EMA」といいます。）より「コミュニティサイト運用管理体制認定制度」の認定を受け（注２）、当社グループの運営体制が一定以上の水準にあることを客観的に示しながら、EMAの啓発・教育プログラムの実践等を通じて企業の垣根を越えたユーザーのリテラシー向上活動に取り組んでおります。

(d)「あんしん・あんぜん向上委員会」の設置

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とする「あんしん・あんぜん向上委員会」を設置し、経営陣及びパトロール業務の実務担当者間で定期的に情報共有を行い、サイト内の健全性維持・向上に取り組んでおります。

（注）１　原則リアルタイムでシステム及び目視による投稿チェックを実施しております。

２　認定を受けるには、「基本方針」「監視体制」「ユーザー対応」「啓発・教育」の４カテゴリーから成る23項目の要求水準を全て満たし、サイト運用管理体制に関する審査を通過する必要があります。

(ii) 青少年の保護・健全育成のための対応について

上記（i）で述べたサイトの安全性及び健全性の維持に向けた一般的な取り組みに加えて、特に青少年の保護・健全育成に向けた各種取り組みを行っております。当社グループでは、平成21年８月より、メール交換、サイト内検索等における年齢別の利用制限を設定すると共に、ブラックリスト方式の携帯フィルタリングを利用したゾーニングシステムを導入し、利用者の年齢認証の確実性向上を図っております。また、平成22年７月より、従来の日記、コミュニティ等での投稿に加えて、ミニメール等「GREE」サイト内の機能を利用したユーザー間のメッセージ送受信の内容についてもサイトパトロールの対象範囲に加えております。また、平成23年１月より大手携帯通信事業者が保有する年齢情報に基づいた年齢認証を実施するなど、ユーザーの年齢認証の厳密化に取り組んでおります。

(iii) 利用環境向上のための対応について

上記（i）及び（ii）で述べたサイトの安全性及び健全性の維持に向けた取り組みに加えて、「GREE」におけるソーシャルゲームに関するサービス向上、適正利用の促進の各種取り組みを行っております。当社が参加するソーシャルゲームプラットフォーム連絡協議会は、平成24年５月25日に「コンプリートガチャガイドライン」を、６月22日には、「ゲーム内表示等に関するガイドライン」等をそれぞれ策定し、当社はこれらを遵守し、利用者がより安心・安全に楽しめる環境の向上を図るための自主的な取り組みを強化しております。加えて、６月22日に、ソーシャルゲーム利用環境整備協議会（仮称）設立に向けた準備委員会を発足し、市場のさらなる健全な発展と良好な利用環境の維持・向上、ユーザーによる適正利用の推進、ユーザー保護の充実・強化を目的に、様々な取り組みを開始して参ります。

上記（i）、（ii）及び（iii）の施策により、当社グループとしては、当社グループが提供するサービスについては現段階において一定の安全性・健全性は保たれているものと認識しております。また、今後も、監視人員の拡充や関連システムの機能強化、ユーザーへの啓発・教育活動を推進する方針であります。しかしながら、万が一当社グループサービスに関連して何らかの問題が発生した場合には、当社グループが法的責任を問われる可能性があるほか、当社グループ及び当社グループサービスの信頼性やブランドが毀損し、サービスの安定的な提供が困難となる可能性があり、それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後監視人員の拡大による対応の強化等により、費用が著しく増加し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可

能性があります。

Ⅵ　不正行為等によるリスクについて

当社グループのサービスでは、サイト内で利用可能なアバター等の各種アイテムとの交換等を目的として、「コイン」を発行しております。一部の悪質なユーザーがアイテム等を不正な方法で入手して利用及び譲渡するといった行為やリアル・マネー・トレードが発覚しており、業界全体としての不正防止のための取り組みが課題となっております。このような不正行為の存在は当社グループの意図しているところではなく、システム面での防止策のみならず利用規約での禁止やユーザーへの啓発を積極的に行うと共に、違反者には利用停止や強制退会を含む厳正な措置を行う等の対策を取っております。

万が一、当社グループのサービスを利用した不正行為が発生した場合には、当社グループの信頼性やブランドが毀損すること等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅶ　有料課金の回収に関するリスクについて

当社グループが運営する「GREE」をはじめとした不特定多数の個人ユーザーが利用するサイトにおきましては、有料課金サービスの利用で発生するユーザーに対する売上債権は、その多数を小口債権が占めております。主に携帯電話事業者の回収代行サービスを利用していること等により、未回収債権が発生する割合は限定的ではありますが、サービス利用者の拡大に伴い、未回収となる小口債権が増加した場合、その債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社のグループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、携帯電話事業者他回収代行サービスを行う事業者との取引関係において、取引解消を含む何らかの変動があった場合、若しくは相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルを含む何らかの事情により有料課金サービスの決済に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅷ　当社の事業構造について

「GREE」ユーザーは、成果報酬型広告（アフィリエイト）への登録、「コイン」の購入、または「GREE」への友達招待を行うことで、「コイン」を得ることができ、「コイン」の利用により、ソーシャルゲーム及びアバターにおける各種アイテム等と交換することが可能となります。従って、ユーザーの「コイン」の利用を促すことが、成果報酬型広告及び有料サービスの売上拡大、並びにユーザー数の拡大を牽引する主な要因となる事業構造となっております。

そのため、当社グループは、ユーザーのアクティビティの向上に資する各種コンテンツの提供及び機能の拡充や、ユーザーのニーズに応じた有料課金メニューのラインナップの拡充や有償アイテム利用を伴うサービスの投入を図ること等により、ユーザーによる「コイン」の獲得を適切に促進していく方針であります。しかしながら、このようなコンテンツの提供及び機能の拡充等が適切に行えなかった場合や、ユーザーのニーズに応じた有料課金メニューのラインナップ拡充や新規サービスの投入に遅れが生じた場合には、ユーザーによる「コイン」の獲得や利用が伸び悩むこととなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅸ　ユーザー数について

「GREE」のユーザー数は、現在まで順調に拡大を続けております。当社グループの事業において、ユーザー数の増加は、有料課金サービスの利用増加による有料課金収入の増加のみならず、「GREE」の広告媒体としての価値向上による広告メディア収入の増加にもつながるため、当社グループは、ユーザー数を拡大し会員基盤をより強固にしていくことが業績拡大のためにも重要な課題であると認識しております。しかしながら、他社との競合、魅力あるコンテンツの拡充の失敗、サービス内の安全性及び健全性の毀損、当社グループのサービスの信頼性やブランドの毀損その他の要因によりユーザー数が伸び悩む場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅹ　国際展開について

当社グループは、更なる事業の発展に向け、事業の国際展開を推進しております。

グローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度・規制、政治・社会情勢、為替等をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことなどにより事業を推進していくことが困難となった場合に、当社グループの事業及び経営

成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国において事業が計画通りに進捗しない場合などに、業績に影響を与える可能性があります。

③　システムについて

Ⅰ　システム等に関連する設備投資負担について

当社グループは、サービスの安定稼働やユーザー満足度の向上を図るためには、サービスの成長に即してシステムやインフラに対する先行投資を行っていくことが必要であると認識しております。今後予測されるユーザー数及びトラフィックの拡大並びに新サービスの導入及びセキュリティの向上に備えての継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びトラフィックが当初の予測から大幅に乖離する場合には、設備投資の前倒しや当初の計画よりも多額の投資負担を余儀無くされ、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ　サービス及びシステムの障害並びにインターネット接続環境の不具合について

当社グループは、サービス及びそれを支えるシステム、並びにインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提であると認識しております。従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を実施しているほか、複数のデータセンターへシステムを分散配置することで、安定的なシステム運用体制の構築に努めております。しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、ユーザー数及びトラフィックの急増やソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染など、様々な問題が発生した場合にはサービスの安定的な提供が困難となり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④　法的規制・制度動向による影響について

Ⅰ　インターネットに関連する法的規制について

当社グループはインターネットサービス事業者として、インターネットに関連する法的規制の遵守は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループに関連する国内の主要な法的規制として、まず、「電気通信事業法」があります。当社グループは電気通信事業法の定めに従って「電気通信事業者」として届出を行っているため、通信の秘密の保護等の義務が課されております。

次に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダー責任制限法」といいます。）があります。当社グループは「プロバイダー責任制限法」の定める「特定電気通信役務提供者」に該当しているため、電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害が発生した際には、権利を侵害された者に対して損害賠償義務及び権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を負う場合があります。

また、「不正アクセス行為禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」といいます。）があります。不正アクセス禁止法では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。当社グループは、同法において「アクセス管理者」として位置付けられており、不正アクセス行為へ対する防御処置を行う努力義務が課されております。

更に、景品表示法を含む消費者保護に関する法律があります。平成21年４月１日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境の整備等に関する法律」が施行されており、当社グループは同法の定める「青少年のインターネットの利用に関係する事業を行う者」に該当しております。青少年がインターネットを利用して有害情報の閲覧をする機会を出来るだけ少なくするための措置を講ずると共に、青少年がインターネットを適切に活用する教育的措置を講ずる責務が課されております。

加えて、各国において適用される法律に基づいて、同様の義務を負う場合があります。

平成24年７月１日付で景品表示法の運用基準の改正があったように、今後、社会情勢の変化によってこれらの法令等の解釈が変更される場合や、または新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受け、またはその遵守のため更なる対応及び費用を要する可能性があります。

Ⅱ　SNSに関連する法的規制について

当社グループが運営する「GREE」は、ユーザー間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。また、「GREE」の利用規約において、異性との出会いを希望

することや出会いに誘導する行為を禁止しており、日記・コミュニティ等の投稿内容を監視し、当該禁止行為を犯したユーザーに対し、その違反の程度に応じて利用停止や強制退会を含む厳正な処置を行っております。その他各国においても、特段適用を受ける法規制は存在しないと認識しております。しかしながら、今後新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受ける可能性があります。

Ⅲ　個人情報保護に関連する法的規制について

当社グループでは、インターネットサービスの提供を通じ、ユーザーの個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務及びEU諸国を含む各国の個人情報保護法遵守の義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報を取り扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、個人情報保護規程をはじめとした個人情報管理に関連する規程や規則等を制定し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法的規制の遵守に努めております。また、技術的対応として、全ての個人情報は、サービスの提供や開発に用いるものとは物理的に異なるサーバーに保管するなどの対策を講じております。当該サーバーへのアクセスは、業務上必要な従業員のみがセキュリティ対策を施した専用サーバーを介した場合に限り可能とするなど、厳格に制限しております。

しかしながら、個人情報が当社グループの関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　知的財産権について

Ⅰ　知的財産権の保護に関する方針について

当社グループは、法令遵守及び企業の社会的責任に鑑み、知的財産権の保護は重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループのサービスの開発や業務用ソフトウェアの使用の過程で、当社グループの役員及び従業員による第三者の知的財産権及びそれに類する権利侵害が発生せぬよう、社内規則の整備や全社員対象の社内教育により防止策を徹底しております。しかしながら、故意または過失により当社グループの役員及び従業員が第三者の知的財産権を侵害する事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を負う可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、当社グループの知的財産権が第三者から侵害されないよう保護に努めておりますが、その対応のために多額の費用が発生した場合や、当社グループの知的財産権が第三者の権利侵害から保護されず、当社グループの競争優位性が保持されない場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ　特許に関連する動向について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業・サービスに対して重大な影響を及ぼす特許に関わる問題・事象は無いものと認識しております。ただし、近年国内外においてSNSに関連した特許取得をめぐる事例が複数存在することは確認しており、それらの動向については今後も注視していく必要があると認識しております。インターネット関連技術においては、特許権の範囲が不明確であることから、潜在的なものも含めた特許紛争の対応に係る費用が膨大となること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ　「GREE」に掲載されるコンテンツについて

「GREE」は、当社グループが提供するコンテンツ（アバター、きせかえプロフ、ゲーム、占いなど）、「GREE Platform」を通じてデベロッパーが提供するコンテンツ、ユーザー自身が投稿するコンテンツ（日記、写真、動画など）により構成されております。

当社グループが提供するコンテンツについては、担当事業部門及び法務部門がダブルチェックを行い、第三者の知的財産権侵害が行われてないことを確認する体制を確立しております。また、社外の法人・個人に、当該コンテンツの制作を委託する場合には、原則として、第三者の知的財産権を侵害していないことを契約書において保証していただいております。しかしながら、当社グループによるコンテンツ提供に際して、意図せず第三者の知的財産権の侵害

が生じた場合には、当社グループに対し損害賠償責任を追及されたり、サービスの一部が提供を制限されることで、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「GREE Platform」を通じてデベロッパーが提供するコンテンツについては、各デベロッパーが第三者の知的財産権を侵害していないことを当社グループに対して規約上保証していることに加え、万一権利侵害が生じた場合には各デベロッパーが責任をもって処理・対応することとなっております。しかしながら、権利侵害が生じた場合、当社グループとデベロッパーとの間の規約等の定めに関わらず、権利侵害を受けた第三者より当社グループに対する損害賠償請求等の責任追及がなされる可能性があります。また、責任追及がなされない場合であっても、「GREE」の信頼性やブランドが毀損すること等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ユーザー自身が投稿するコンテンツについては、これらのコンテンツが第三者の著作権を侵害していた場合、当社グループも著作権侵害を助長または黙認したものとして責任を追及される可能性があります。このような事態を防ぐべく、利用規約において権利侵害行為を禁止するほか、違反行為の通報に対しては迅速に対応し、コンテンツを削除する等の措置を行っています。併せて、テレビ局や音楽レーベル等のコンテンツホルダーと予め連携をとり、権利侵害を含むコンテンツへの対応要請に迅速に対応出来る体制を構築しております。これらの取り組みにより、当社グループの責任はプロバイダー責任制限法に定められる範囲に限定されるものと認識しており、著作権者からの著作権侵害を理由とした損害賠償請求や差止請求が認められる可能性は低いと認識しております。しかしながら、当社グループの法的責任を追求され、訴訟等の紛争に発展した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　経営体制について

Ⅰ　特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長である田中良和は、創業者であると同時に創業以来当社グループの事業推進において重要な役割を担って参りました。同氏は、平成16年２月に個人として「GREE」を開発・公開するなど、インターネットサービスの企画から開発、運用に至るまで豊富な経験と知識を有しております。また当社グループの設立以降は、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループの経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ　人材の採用・育成について

当社は、今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが必須であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては、開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が要求されていることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長ポテンシャルの高い人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持に積極的に努めていく必要性を強く認識しております。しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ　コンプライアンス体制について

当社グループでは、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンスに関する社内規程を策定し、全役員及び全従業員を対象として社内研修を実施し、周知徹底を図っております。併せて、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ　内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更には健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しており、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分

な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的にビジネス領域の拡大に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、見通しとは異なる状況が発生するなどにより新サービスや新規事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧　投資育成について

当社グループは、成長戦略の一環として、他社に対して資本提携を含む戦略的提携及びこれらに付随した投資を行う方針であります。

当社グループは、世界のインターネット関連企業に投資を実施すると共に、投資事業組合（ファンド）を運営管理しております。また、そのほかの事業領域においても、成長の加速、事業の拡大に寄与すると判断した場合、他社への投資を実施する可能性があります。投資に当たっては、十分な事前調査を行い、社内基準に則った検討・審議を経て、リスクを吟味した上で意思決定を行うプロセスを運用しております。しかしながら、投資先企業の事業が計画通りに進捗せず、想定した事業シナジーが得られない場合や、出資金が回収できなくなるほか、投資先企業の業績に従い減損処理または貸倒引当金の計上等を実施する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資を実施した企業が違法行為または不正行為を行う場合には、当社グループの信用に影響を及ぼす可能性もあります。

⑨　業務提携、M&A等に関するリスク

Ⅰ　他社との業務・資本提携等について

当社グループでは、業務・資本提携、合弁等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先・合弁先の持つ事業運営ノウハウ等を融合することにより、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

Ⅱ　M&A（企業買収等）による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的にビジネス領域の拡大に取り組む考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを活用して参る方針であります。M&Aに当たっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、被買収企業に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

⑩　新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」といいます。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成24年６月末現在これらのストック・オプションによる潜在株式数は8,400,000株であり、発行済株式総数233,820,000株の3.59%に相当しております。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社４社の計５社で構成され、主にインターネットメディア事業を展開し、SNS「GREE」の運営を行っております。

(1) 「GREE」について

当社グループが運営するSNS「GREE」は、スマートフォンを含むモバイルを主力に世界の約160カ国で展開しております。SNSとは、会員登録したユーザーが利用できるインターネット上のコミュニティ型サービスであり、ユーザーは友人や信頼するメンバーとのコミュニケーションを楽しむことが出来ます。「GREE」は、SNSの基本機能に加え、ソーシャルゲーム等の多様なコンテンツがいずれもSNSと密接に連動しており、ユーザー間のコミュニケーションを中心に据えた様々なエンターテインメント要素を備えている点が特徴であります。

また、「GREE」をプラットフォームとして開放しており、デベロッパーからソーシャルゲームを始めとした多様なコンテンツが提供され、ユーザーのアクティビティの活性化並びに一部有償アイテム等を通じた収益化に貢献しております。

(2) 収益構成について

当社グループのインターネットメディア事業の売上は、①有料課金収入、②広告メディア収入で構成されております。

① 有料課金収入

当社グループは、原則的に「GREE」を無料サービスとして提供しておりますが、サービスの利用に際してより高い利便性やオリジナリティを求めるユーザーにも十分に「GREE」を楽しんでいただけるように、一部機能を有料サービスとして提供しております。

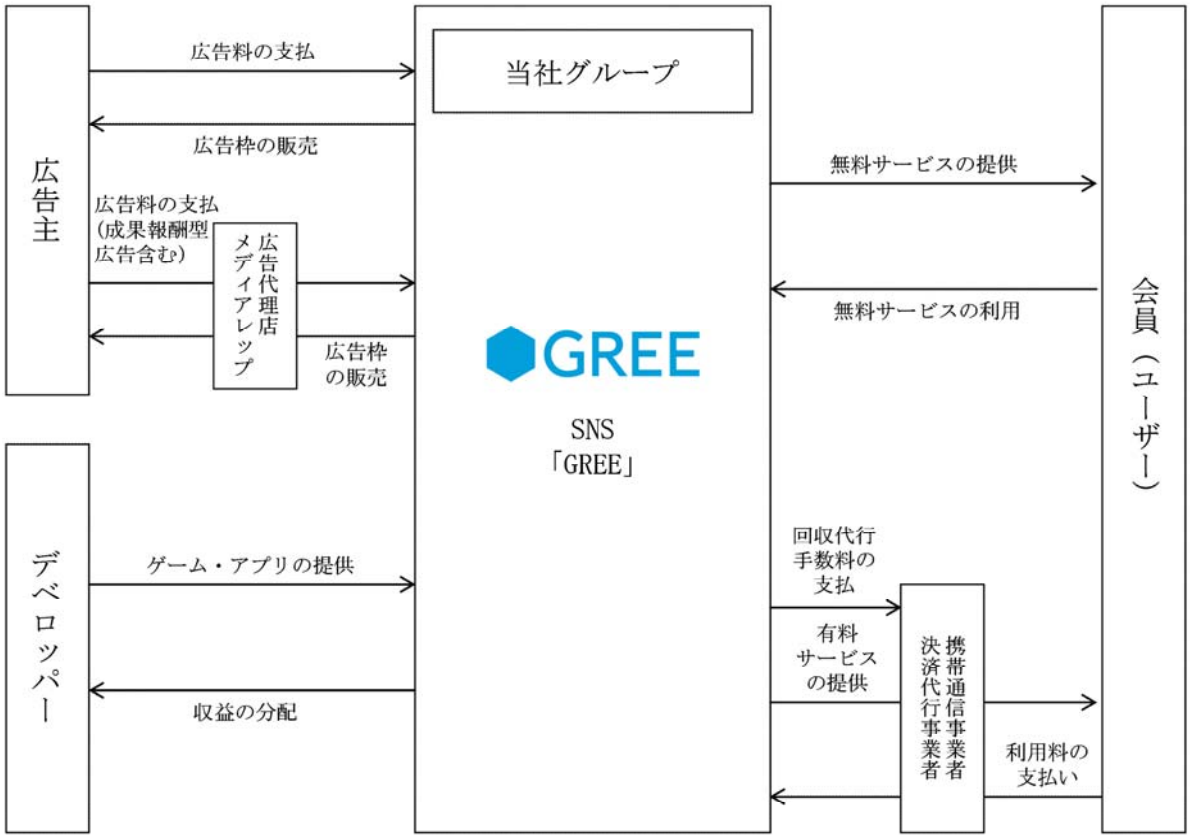
② 広告メディア収入

当社グループは「GREE」を広告媒体として位置付け、バナー広告、成果報酬型広告（アフィリエイト広告）、タイアップ広告等の多様なインターネット広告商品枠を販売しております。

(3) 事業構造について

ユーザーは、成果報酬型広告（アフィリエイト）への登録、「GREE」への友達招待、または「コイン」の購入を行うことで、「GREE」内で利用可能なポイント「コイン」を得ることが出来ます。ユーザーは「コイン」をソーシャルゲーム等のコンテンツで利用可能な各種アイテム等と交換することが可能となります。従って、ソーシャルゲーム等のコンテンツラインナップを拡充し、「コイン」の利用を促すことで、有料サービスの売上や広告メディア収入の拡大を牽引する事業構造となっております。

［事業系統図］


広告主
広告料の支払
広告枠の販売
広告料の支払
(成果報酬型
広告含む)
広告代理店
メディアレップ
広告枠
の販売
当社グループ
GREE
SNS
「GREE」
無料サービスの提供
無料サービスの利用
会員（ユーザー）
デベロッパー
ゲーム・アプリの提供
収益の分配
回収代行
手数料の
支払
有料
サービス
の提供
携帯通信事業者
決済代行事業者
利用料の
支払い

## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成23年６月期決算短信（平成23年８月８日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略致します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）
http://www.gree.co.jp/ir/library.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、創業以来の中核事業であるインターネットメディア事業において、魅力的なソーシャルゲームなどのコンテンツをさらに拡充し、世界中の人々が利用するナンバーワンコミュニティサービスの提供を中期的な経営目標としております。

この目標を実現するために、平成24年５月には、日本で提供するSNS「GREE」と2011年4月に買収した世界最大級のスマートフォン向けソーシャルゲームプラットフォーム「OpenFeint」のブランド、ユーザーベース、ソーシャルプラットフォームを統一し、SNSアプリのデザインやユーザーインターフェースを大幅に刷新した「GREE Platform」をAndroid™及びiOS向けに提供開始致しました。

「GREE Platform」のユーザーは世界各国の「友だち」とソーシャルゲームなどのアプリケーション（以下「アプリ」）やSNSを通じて、コミュニケーションを楽しむことが可能となります。また、デベロッパーは、最大で169ヵ国にアプリの提供が可能となりました。

今後も、グローバルベースでの会員数増加に向けた積極的な広告宣伝活動を展開すると共に、スマートフォンの高機能性を活かしたコンテンツや有力IPを活用したコンテンツの提供を通じて、ユーザーのすそ野を拡大し、会員当たり売上高を維持及び向上させるための施策として、様々なジャンルのソーシャルゲーム、ソーシャルアプリケーションの提供や新規サービスの投入を通じて有料課金収入の拡大を図ると共に、広告商品の開発や取引先との関係強化によって広告メディア収入の拡大を図って参ります。

事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、ビジネス領域および展開地域の拡大にも積極的に取り組むと共に、世界でスピーディに事業を拡大していくために、優秀な人材確保のための人事制度の拡充や内部統制、コンプライアンス体制の強化に取り組んで参ります。

併せて、ユーザーサポート及びコンテンツ監視体制の強化を継続的に実施していくことで、安心かつ快適な利用環境の維持、並びにサービスの健全な発展に努めて参ります。更に、ユーザーに安定的にサービスを提供するために、システム基盤の強化に努めると共に、新たなサービスやインターネット端末等の技術革新にも柔軟に対応して参ります。

当社グループは、これらの施策を通じて今後も事業規模を拡大し、企業価値並びに株主価値の増大を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 会員基盤の強化

当社グループは、「GREE」のユーザー数を拡大し、会員基盤をより強固にしていくことが業績拡大のためにも重要な課題であると認識しております。平成24年５月から「GREE Platform」を世界の169カ国で提供開始したことにより潜在的なユーザー数が飛躍的に拡大致しました。今後も、積極的な広告宣伝活動を展開し当社グループ並びに当社グループのサービスの知名度向上を図ることで、世界各国で若年層から中高年までの幅広いユーザー層の獲得を促し、会員基盤の強化を図っていく方針であります。

② コンテンツラインナップの拡充

当社グループは、コンテンツラインナップを拡充しユーザーのアクティビティを活性化させることが、重要な要素であると考えております。特に、SNSと密接に連携した、エンターテイメント性の高いコンテンツがユーザーに幅広く支持されているという現況に鑑み、同様の特徴を有するコンテンツを継続的に提供していくことが、ユーザーのアクティビティの活性化を図るために重要な課題であると認識しております。今後はスマートフォンの高機能性を活かしたコンテンツや有力IPを活用したコンテンツなどアクティビティの向上に資する各種コンテンツの提供及び機能の拡充を、デベロッパーと共に図っていく方針であります。

③ 収益基盤の確立および安定化

当社グループは、既存の収益基盤の拡大に加えて新たな収益源を確保することが、経営上の重要な課題であると認識しております。現在、当社グループの収益は有料課金収入と広告メディア収入により構成されております。有料課金収入の拡大に向けては、ユーザーのニーズに応じた有料課金メニューのラインナップ拡充や有償アイテム利用を伴う新規サービスの投入を図っていくことが必要と考えております。広告メディア収入の拡大に向けては、順調に成長するサービス規模を背景にメディア価値の一層の増大を図っていくことが必要と考えております。当社グループでは、既存サービスや会員基盤を活用しながら上記施策を推進し、会員当たり売上高を維持及び向上させていくことで、より安定性の高い収益基盤の確立に努めていく方針であります。

④ グローバル展開への対応

当社グループは、成長著しい世界のインターネット市場への展開をスピーディーに推進することが、今後の一層の事業拡大を目指す上で重要な要素であると認識しております。各国の当社グループの拠点に対して、ソーシャルゲーム開発におけるノウハウの共有を行うほか、世界の有力デベロッパーの開拓や有力企業とのアライアンスなどを推進しております。また、各国拠点のビジネスオペレーションの整備、内部管理体制の充実と強化などにも取り組んで参ります。

⑤ 組織体制の強化と内部統制およびコンプライアンス体制の強化

当社グループは、今後世界で更なる事業拡大を推進するに当たって、従業員のモチベーションを引き出す目標管理制度や福利厚生等の人事制度構築に努めながら、業務遂行能力、人格、当社グループの企業文化及び経営方針への共感を兼ね備え、グローバルに活躍できる優秀な人材の採用に取り組んで参ります。組織設計においては、計数管理に基づいた効率的なオペレーション体制を基盤としながら、少人数単位でのチーム制を採用すると同時に、チーム毎の自律性を促すよう権限の委譲を推し進めることで意思決定の質とスピードを維持するなど、従業員のパフォーマンスを最大化させる取り組みを引き続き継続していく方針であります。また、内部統制およびコンプライアンス体制の充実・強化を図って参ります。

⑥ サイト内の安全性及びサービスの健全性

SNSでは各種コミュニケーション機能が提供されると同時に、不特定多数のユーザーが登録していることから、当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社グループでは、同業他社との連携も図りながら、以下のような取り組みを通じて、サイトの安全性や健全性をより一層強化するとともに、ソーシャルゲームの利用環境を向上させ、ユーザーの適正利用環境の整備のために必要な施策を検討・実施して参ります。

(i) 知的財産権侵害、プライバシー侵害、わいせつ情報の投稿、誹謗中傷、商業利用、そのほか法律に照らし合わせ犯罪性の高い利用等についての対応

(a) 利用規約による禁止行為の明確化

(b) 投稿等の監視体制及びユーザーへの教育・啓発活動の強化

(c) 第三者機関による認定

(d)「あんしん・あんぜん向上委員会」の設置

(ii) 青少年の保護・健全育成のための対応について

上記(i)で述べたサイトの安全性及び健全性の維持に向けた一般的な取り組みに加えて、特に青少年の保護・健全育成に向けた各種取り組みを行っております。

（ⅲ）利用環境向上に向けた取り組み

(a)「利用環境向上委員会」および「利用環境の向上に関するアドバイザリーボード」の設置

(b)お客様対応体制の強化

(c)サービス向上・適正利用の促進に関する施策

(d)リアル・マネー・トレードの禁止徹底に関する施策

今後においても、サービスの安全性・健全性を向上させるべく、人員体制の拡充や関連システムの機能強化をより一層推し進めていく方針であります。

⑦　システム基盤の強化

当社グループは、「GREE」をインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのため、「GREE」を運営する上では、ユーザー数増加に伴う負荷分散やユーザー満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備への先行投資を継続的に行っていくことが必要となります。当社は、その重要性に鑑み、今後においてもシステム基盤の強化への取り組みを継続していく方針であります。

⑧　技術革新への対応

当社グループは、先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上の重要な要素であると認識しております。各々の技術革新の普及の進展を見ながら、柔軟な対応を図っていく方針であります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年６月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,254 | 72,759 |
| 売掛金 | 16,944 | 28,238 |
| 繰延税金資産 | 2,324 | 5,634 |
| 未収入金 | 5,984 | 13,215 |
| その他 | 504 | 3,727 |
| 貸倒引当金 | △406 | △1,288 |
| 流動資産合計 | 47,607 | 122,287 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 678 | 1,749 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 280 | 791 |
| 有形固定資産合計 | 959 | 2,541 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,893 | 18,811 |
| その他 | 352 | 7,393 |
| 無形固定資産合計 | 10,246 | 26,204 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,501 | 7,791 |
| その他 | 1,541 | 6,473 |
| 投資その他の資産合計 | 4,043 | 14,264 |
| 固定資産合計 | 15,248 | 43,010 |
| 資産合計 | 62,855 | 165,297 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | － | 6,048 |
| 未払法人税等 | 9,967 | 31,129 |
| 未払金 | 13,757 | 25,988 |
| その他 | 1,477 | 5,347 |
| 流動負債合計 | 25,202 | 68,512 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | － | 11,412 |
| その他 | 191 | 1,386 |
| 固定負債合計 | 191 | 12,798 |
| 負債合計 | 25,393 | 81,311 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年６月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,135 | 2,179 |
| 資本剰余金 | 2,133 | 2,177 |
| 利益剰余金 | 33,434 | 79,338 |
| 自己株式 | △2 | △2 |
| 株主資本合計 | 37,701 | 83,692 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 737 |
| 為替換算調整勘定 | △401 | △570 |
| その他の包括利益累計額合計 | △303 | 166 |
| 少数株主持分 | 64 | 126 |
| 純資産合計 | 37,462 | 83,985 |
| 負債純資産合計 | 62,855 | 165,297 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 64,178 | 158,231 |
| 売上原価 | 5,513 | 13,099 |
| 売上総利益 | 58,664 | 145,132 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,529 | 62,403 |
| 営業利益 | 31,135 | 82,729 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 8 |
| その他 | 4 | 2 |
| 営業外収益合計 | 16 | 10 |
| 営業外費用 | | |
| デリバティブ評価損 | － | 355 |
| 投資事業組合運用損 | 9 | 84 |
| 為替差損 | 16 | 340 |
| その他 | 296 | 24 |
| 営業外費用合計 | 322 | 803 |
| 経常利益 | 30,828 | 81,935 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 98 | 26 |
| その他 | 8 | － |
| 特別利益合計 | 106 | 26 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | － | 295 |
| 固定資産除却損 | － | 8 |
| 特別損失合計 | － | 303 |
| 税金等調整前当期純利益 | 30,935 | 81,658 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,179 | 38,045 |
| 法人税等調整額 | △1,521 | △4,471 |
| 法人税等合計 | 12,657 | 33,574 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 18,277 | 48,084 |
| 少数株主利益 | 37 | 116 |
| 当期純利益 | 18,239 | 47,967 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 18,277 | 48,084 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 639 |
| 為替換算調整勘定 | △401 | △168 |
| その他の包括利益合計 | △303 | 470 |
| 包括利益 | 17,974 | 48,554 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 17,936 | 48,437 |
| 少数株主に係る包括利益 | 37 | 116 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,113 | 2,135 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22 | 43 |
| 当期変動額合計 | 22 | 43 |
| 当期末残高 | 2,135 | 2,179 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,111 | 2,133 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22 | 43 |
| 当期変動額合計 | 22 | 43 |
| 当期末残高 | 2,133 | 2,177 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,330 | 33,434 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,135 | △2,063 |
| 当期純利益 | 18,239 | 47,967 |
| 当期変動額合計 | 17,103 | 45,904 |
| 当期末残高 | 33,434 | 79,338 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1 | △2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | △0 | － |
| 当期末残高 | △2 | △2 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 20,552 | 37,701 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 45 | 86 |
| 剰余金の配当 | △1,135 | △2,063 |
| 当期純利益 | 18,239 | 47,967 |
| 自己株式の取得 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | 17,149 | 45,990 |
| 当期末残高 | 37,701 | 83,692 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | － | 97 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97 | 639 |
| 当期変動額合計 | 97 | 639 |
| 当期末残高 | 97 | 737 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | － | △401 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △401 | △168 |
| 当期変動額合計 | △401 | △168 |
| 当期末残高 | △401 | △570 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | － | △303 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △303 | 470 |
| 当期変動額合計 | △303 | 470 |
| 当期末残高 | △303 | 166 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | － | 64 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 64 | 62 |
| 当期変動額合計 | 64 | 62 |
| 当期末残高 | 64 | 126 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 20,552 | 37,462 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 45 | 86 |
| 剰余金の配当 | △1,135 | △2,063 |
| 当期純利益 | 18,239 | 47,967 |
| 自己株式の取得 | △0 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △239 | 532 |
| 当期変動額合計 | 16,909 | 46,523 |
| 当期末残高 | 37,462 | 83,985 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 30,935 | 81,658 |
| 減価償却費 | 180 | 802 |
| のれん償却額 | 168 | 932 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 153 | 882 |
| 本社移転費用引当金の増減額(△は減少) | △147 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △11 | △8 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △9,200 | △10,745 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △5,163 | △7,189 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 9,235 | 6,528 |
| その他 | 370 | 3,871 |
| 小計 | 26,521 | 76,732 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18 | 8 |
| 法人税等の支払額 | △10,861 | △17,162 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,678 | 59,578 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △539 | △1,687 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △190 | △3,068 |
| 長期前払費用の取得による支出 | － | △1,962 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,179 | △4,072 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △10,028 | △12,998 |
| その他 | △334 | △698 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,272 | △24,488 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | － | 18,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | － | △540 |
| 株式の発行による収入 | 45 | 86 |
| 配当金の支払額 | △1,128 | △2,063 |
| その他 | △7 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,090 | 15,479 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △415 | △64 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 10,900 | 50,505 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,354 | 22,254 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,254 | 72,759 |

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称

株式会社アトランティス

GREE International,Inc.

OpenFeint,Inc.

Funzio,Inc.

当連結会計年度末より、連結子会社であるGREE International,Inc.を通じて全株式を取得したFunzio,Inc.につき、貸借対照表を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

グリーアドバタイジング株式会社

Paprika Lab, inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

グリーアドバタイジング株式会社

ジープラ株式会社

Paprika Lab, inc.

持分法を適用しない理由

上記持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Funzio,Inc.は12月31日を決算日としております。

連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく決算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(7)会計方針の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)及び当連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日) | | 当連結会計年度<br>(自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日) | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 163円10銭 | １株当たり純資産額 | 358円65銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 79円92銭 | １株当たり当期純利益金額 | 206円74銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 75円11銭 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 197円80銭 |
| 当社は、平成22年10月１日付で株式１株につき５株の株式分割を行っております。 | | | |

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 18,239 | 47,967 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 18,239 | 47,967 |
| 期中平均株式数(千株) | 228,211 | 232,017 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式増加数(千株) | 14,638 | 10,489 |
| (うち新株予約権) | (14,638) | (10,489) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ― | ― |

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額への影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年６月30日） | 当事業年度<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,327 | 69,197 |
| 売掛金 | 16,841 | 27,453 |
| 前払費用 | 293 | 2,966 |
| 繰延税金資産 | 2,324 | 5,634 |
| 未収入金 | 5,981 | 13,161 |
| その他 | 219 | 819 |
| 貸倒引当金 | △404 | △1,286 |
| 流動資産合計 | 44,583 | 117,947 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 676 | 1,368 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 259 | 593 |
| 有形固定資産合計 | 936 | 1,961 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 192 | 1,471 |
| ソフトウエア仮勘定 | 125 | 1,869 |
| 無形固定資産合計 | 318 | 3,340 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,341 | 4,775 |
| 関係会社株式 | 12,987 | 16,923 |
| 出資金 | 10 | 58 |
| 関係会社出資金 | ― | 68 |
| 関係会社長期貸付金 | ― | 16,675 |
| 長期前払費用 | 2 | 2,841 |
| 繰延税金資産 | 549 | 830 |
| 敷金及び保証金 | 977 | 1,788 |
| 投資その他の資産合計 | 16,868 | 43,962 |
| 固定資産合計 | 18,123 | 49,265 |
| 資産合計 | 62,707 | 167,212 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年６月30日） | 当事業年度<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ― | 6,048 |
| 未払金 | 13,217 | 29,922 |
| 未払費用 | 243 | 585 |
| 未払法人税等 | 9,945 | 30,645 |
| 前受金 | 47 | 51 |
| 預り金 | 188 | 512 |
| 未払消費税等 | 936 | 3,294 |
| その他 | 8 | 8 |
| 流動負債合計 | 24,587 | 71,068 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ― | 11,412 |
| 資産除去債務 | 186 | 315 |
| その他 | 5 | ― |
| 固定負債合計 | 191 | 11,727 |
| 負債合計 | 24,778 | 82,796 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,135 | 2,179 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,133 | 2,177 |
| 資本剰余金合計 | 2,133 | 2,177 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 33,562 | 79,325 |
| 利益剰余金合計 | 33,562 | 79,325 |
| 自己株式 | △2 | △2 |
| 株主資本合計 | 37,830 | 83,679 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 737 |
| 評価・換算差額等合計 | 97 | 737 |
| 純資産合計 | 37,928 | 84,416 |
| 負債純資産合計 | 62,707 | 167,212 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 64,169 | 157,784 |
| 売上原価 | 5,472 | 12,412 |
| 売上総利益 | 58,696 | 145,372 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,490 | 63,485 |
| 営業利益 | 31,205 | 81,886 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 102 |
| その他 | 4 | 2 |
| 営業外収益合計 | 16 | 104 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 16 | 340 |
| 投資事業組合運用損 | 9 | 84 |
| その他 | 296 | 21 |
| 営業外費用合計 | 322 | 446 |
| 経常利益 | 30,898 | 81,544 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 98 | 26 |
| その他 | 8 | － |
| 特別利益合計 | 106 | 26 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | － | 295 |
| その他 | － | 8 |
| 特別損失合計 | － | 303 |
| 税引前当期純利益 | 31,005 | 81,267 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,159 | 37,378 |
| 法人税等調整額 | △1,521 | △3,936 |
| 法人税等合計 | 12,637 | 33,441 |
| 当期純利益 | 18,368 | 47,825 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,113 | 2,135 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22 | 43 |
| 当期変動額合計 | 22 | 43 |
| 当期末残高 | 2,135 | 2,179 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,111 | 2,133 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22 | 43 |
| 当期変動額合計 | 22 | 43 |
| 当期末残高 | 2,133 | 2,177 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,111 | 2,133 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22 | 43 |
| 当期変動額合計 | 22 | 43 |
| 当期末残高 | 2,133 | 2,177 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,330 | 33,562 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,135 | △2,063 |
| 当期純利益 | 18,368 | 47,825 |
| 当期変動額合計 | 17,232 | 45,762 |
| 当期末残高 | 33,562 | 79,325 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 16,330 | 33,562 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,135 | △2,063 |
| 当期純利益 | 18,368 | 47,825 |
| 当期変動額合計 | 17,232 | 45,762 |
| 当期末残高 | 33,562 | 79,325 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1 | △2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | △0 | － |
| 当期末残高 | △2 | △2 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 20,552 | 37,830 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 45 | 86 |
| 剰余金の配当 | △1,135 | △2,063 |
| 当期純利益 | 18,368 | 47,825 |
| 自己株式の取得 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | 17,277 | 45,849 |
| 当期末残高 | 37,830 | 83,679 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年７月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | ― | 97 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97 | 639 |
| 当期変動額合計 | 97 | 639 |
| 当期末残高 | 97 | 737 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | ― | 97 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97 | 639 |
| 当期変動額合計 | 97 | 639 |
| 当期末残高 | 97 | 737 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 20,552 | 37,928 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 45 | 86 |
| 剰余金の配当 | △1,135 | △2,063 |
| 当期純利益 | 18,368 | 47,825 |
| 自己株式の取得 | △0 | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 97 | 639 |
| 当期変動額合計 | 17,375 | 46,488 |
| 当期末残高 | 37,928 | 84,416 |

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。